

## ファミリー層獲得による顧客基盤強化とインバウンド需要が追い風となり26期連続増収営業増益を達成

消費税増税商戦を「千載一遇の好機」ととらえて、周到な準備と対策を施した上で、積極的な販売促進策を講じた結果、ファミリー層を中心に顧客支持率を高めました。

インバウンドビジネスのフロントランナーとして、「新免税制度」を契機に訪日客からの人気が沸騰したことに加えて、過去最多の新規出店33店を行いました。その結果、ドン・キホーテ1号店創業以来、26期連続増収営業増益を達成し、過去最高益を更新しました。

売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
<b>6,840</b> 億円	<b>391</b> 億円	<b>402</b> 億円	<b>231</b> 億円
顧客ニーズを先読みした商品構成及び価格施策が奏効した結果、生活必需品を中心にファミリー層のリピート率が上昇。都心エリアの基幹店を中心にインバウンド消費が活況を呈し、新免税制度導入以降の免税販売高が加速度的に増加したことから、売上高は6,840億円(前期比11.7%増)となりました。	既存店の成長に加えてスポット調達品の有効活用やインバウンド需要の拡大により、粗利益が増加しました。販管費は過去最多の新規出店に係る初期費用や生活必需品ニーズの高まりに伴う客数増及び作業工数増に伴う人件費の増加などがありましたが、増収効果や粗利益率改善により吸収。営業利益は391億円(同14.0%増)と大幅増益を達成しました。	営業増益に加えて、受取利息及び配当金、違約金収入の増加を主要因として、営業外収益が前期比8億円増加したため、営業外収支が11億円のプラス(前期は12億円のプラス)になった結果、経常利益は402億円(同13.2%増)となり、過去最高益を更新しました。	店舗移転及び業務効率改善を重視した10店の閉店により、店舗閉鎖損失を4億円計上したことなどで、特別損益戻が10億円のマイナスになったことから、税金等調整前純利益が392億円となる一方で、法人税等122億円、少数株主利益38億円の控除により、当期純利益は231億円(前期比7.8%増)と過去最高益を更新しました。

総資産	純資産	EPS	ROE
<b>5,057</b> 億円	<b>2,214</b> 億円	<b>147.09</b> 円	<b>11.6</b> %
前期末と比較して現預金70億円増、棚卸資産55億円増及び出店に伴う有形固定資産494億円増、無形固定資産22億円増などにより、総資産は5,057億円(前期末比735億円増)となりました。	利益の積み増しなどにより、純資産は2,214億円(前期末比282億円増)となり、自己資本比率は42.0%(同1.4pt低下)となりました。一方で、積極的な店舗出店を実施し、設備投資の一部はデット調達で賄ったため、D/Eレシオは0.35倍(同0.08pt低下)となりました。引き続き、効率性と安全性のバランスに留意した財務戦略を行っていきます。	1株当たり当期純利益(EPS)は、147.09円(前期比9.75円増、7.1%増)となりました。 ※当社は2015年7月1日付で株式分割(1対2)を行っておりますが、前期期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株利益を算定しております	株主資本当期純利益率(ROE)は11.6%(前期比0.5pt低下)となりました。

お買上客数	店舗数	売場面積	年間配当金
<b>2億8,304</b> 万人	<b>306</b> 店舗	<b>844,383</b> m <sup>2</sup>	<b>40.00</b> 円
当社グループ各店舗をご利用いただきましたお客さま(レジ通過客数)は、1年間で2,285万人増加し、2億8,304万人(前期比8.8%増)となりました。	新規出店はドン・キホーテ17店、New MEGA12店、驚安堂2店、ドイツ2店の合計33店舗となりました。グループ全体の店舗数は国内43都道府県292店舗、米国の14店(ハワイ州5店、カリフォルニア州9店)を合わせると306店舗となりました。	2015年6月末時点の売場面積は、新規出店33店などにより、前期末と比較して48,934m <sup>2</sup> 増加し、844,383m <sup>2</sup> (前期末比6.2%増)となりました。	中間配当(10円)を含めた年間配当金は、前期の1株当たり36円から4円増配した40円となり、12期連続の増配を実施しています。なお、配当金総額については、上場以来、18期連続の増配を継続しています。

商品点数	商品分類別売上高構成比	外国人持株比率	株主分類別持株数構成比
<b>18億2,445</b> 万点		<b>74.0</b> %	
当社グループが当期間にお客さまの手元にお届けした商品点数は18億2,445万点となりました。		外国人株主の持株比率は74.0%と前期末比11.5pt上昇し、国内上場企業中9位に相当する高い水準になりました。なお、株主数は前期末に比べて2,916人増加し、6,285人となりました。	